

一般社団法人 埼玉県建設産業団体連合会

2025年度事業計画

1. 建設産業に関する調査研究及び提言

建設産業に関わる種々の情報の収集・分析を行い、広報誌、ホームページ、各種会議への参加等を通じ、会員及び広く建設産業へ情報を提供する。蓄積・分析した情報を元に、国、県及び市町村に対し、建設産業全体の健全な発展に寄与する有効な施策を提起、要請する。

事業実施に当たっては、関係機関との連携をより稠密にし、建設産業の意見や要望を的確に届けられるよう関係の構築に努める。

- ① 官公庁の行政施策や通達、業界紙等を日常的に収集・分析し、理事会や専門委員会で議論・意見集約する。また、通知や収集した情報等については、ホームページ等を通じて迅速に会員等に伝達する。
- ② 関係会議・会合及び情報収集・意見交換を目的とした関連各所への訪問は積極的に行う。
- ③ 各種事業を通じ、連合会の知名度を高めるとともに、建設産業を担う団体等が、会員または賛助会員として当連合会に加盟するよう、加入促進の案内の送付などを行う。
- ④ 国及び地方公共団体その他関係機関との連携を密にするため、必要に応じて連絡調整会議等を開催する。
- ⑤ 社会資本整備の促進、県内建設産業の発展や建設産業が抱えている諸問題の解決等を図るため、会員団体の意見を集約し、国及び地方公共団体その他関係機関に対して、効果的に要望・陳情活動、意見交換会等を実施する。
- ⑥ 会員・関連団体の主催する会議、国及び県等主催の各種協議会等に参加し、行事遂行に協力する。特に、一般社団法人全国建設産業団体連合会並びに一般財団法人建設業振興基金等との連携を強化し、各種事業に協力する。

2. 建設産業に従事する者の能力開発及び経営改善の支援

会員団体構成員の能力向上、経営改善を図るため、県、会員団体、関係団体と連携し、各分野における専門家を招き講演会・研修会を実施する。

- ① 会員団体構成員の体質強化を図り、厳しい時代を乗り越えていく『建設産業』の確立に向けた、経営力・技術力・企画力の強化に関連する講演会・研修会等を開催する。
- ② 開催する研修会等については、関係機関・会員団体との連携や、継続学習制度（CPD）認定研修とすることで、多くの参加者が得られるように工夫する。
- ③ 会員団体が開催する講演会等については、要請に基づいて共催し、その運営に協力する。
- ④ 『埼玉県建設産業担い手確保・育成ネットワーク』について、各構成団体が担い手育成の事業を実施するとともに、県内建設産業の魅力発信と、未来の担い手の発掘・育成に資する活動に取り組む。

3. 建設産業に関する啓発宣伝事業

建設産業のイメージアップとPRを図るため、下記の事業等を実施する。

- ① 県内の幼稚園等及び小・中学校の児童・生徒を対象として、『「埼玉の建設産業」ポスター・絵画コンクール』を実施する。
 - ア 優秀作品を県内数か所で展示する他、建産連HPで公開する。また、関係機関及び会員団体所属企業より掲示希望があれば、応募作品の掲示に協力する。
 - イ 事業の実施に際しては、一般財団法人建設業振興基金の助成制度を活用する。
- ② 季刊誌『建産連ニュース』を年4回発行（紙面・電子版）し、建設産業に関連する有益な情報等を会員団体及び関係機関等に提供する。

4. この法人が所有し、会員建設産業団体が入居する建物の運営

（埼玉建産連会館及び埼玉建産連研修センターの管理運営）

建物及び施設設備の適切な維持管理を行うため、次の事業等を実施する。

- ① 研修センター会議室の貸出しについては、コロナウイルスやインフルエンザ等の感染状況に留意し、政府や県から示されているガイドライン等に沿った運営を行う。
- ② 新型コロナウイルス感染症以降、利用者の回復が鈍いため、利用者の利便性の向上を図るとともに、新たな顧客を開拓するため営業を強化して、更に売上の向上を目指す。
- ③ 建産連会館にテナント空室があるため、入居者を増やすための営業等を行う。
- ④ 建設後40年以上経過し、老朽化の著しい構築物や各種設備について、長期修繕計画を参考に更新を計画的に進める。
 - ア 劣化の著しい研修センターの空調設備改修を実施する。導入に当たっては、全館空調システムから個別システムに変更し、利便性向上と固定費の削減を目指す。
 - イ 既設設備の改修に際しては省エネ設備を導入し、固定費の削減に努める。
 - ウ 蛍光管・白熱球の生産が終了するため、施設内でLED化していない設備については、交換等の工事を計画的に開始する。
 - エ 利用者の安全・安心確保のため、法令に則った防災・安全対策を実施する。

5. その他目的を達成するために必要な事業

連合会の目的を達成するため、下記の事業を実施する。

- ① 事務局業務の効率化を目的に、職員間業務情報の共有、資料電子化等を推進する。限られた人的リソースを適切に割り振り、会員及び会館利用者の満足度を増進させる。
- ② 会員増加を目的に、役員と連携しながら、関連団体への営業活動を実施する。
- ③ 官公庁及び各種団体等が募集する助成金・補助金に積極的に応募し、有効活用することで、各種事業（研修・PR活動）を活性化する。